令和４年度 第４回 全国健康保険協会北海道支部評議会開催結果（概要）
【持ち回り審議】

令和５年３月 15 日（水）から同年３月 23 日（木）までの間において、持ち回り審議により令和４年度全国健康保険協会北海道支部評議会（第４回）を開催いたしました。その概要につきましては以下のとおりです。

１．　日　　時　　令和５年３月 15 日（水）～令和５年３月 23 日（木）の間
※持ち回り審議時間は概ね１時間程度

２．　場　　所　　各評議員の勤務先等に訪問、Zoom による遠隔審議にて実施

３．　出席評議員　　石井評議員、石岡評議員、尾池評議員、小倉評議員、片桐評議員、武山評議員、知野評議員、牧野評議員、吉田評議員（五十音順）

４．　議　　事

（１） 令和５年度北海道支部事業計画（具体的施策）について
資料１について説明後、議題に対する質疑応答があった。
（２）令和５年度保険料率について
資料２について説明後、議題に対する質疑応答があった。
（３）医療保険者を取り巻く最新の動向について
資料３について説明後、議題に対する質疑応答があった。

５．　議事に対する評議員からの主なご意見・ご発言
以下のとおり。

１：令和５年度北海道支部事業計画（具体的施策）について

【被保険者代表】
　生活習慣病予防健診の自己負担が軽減については、労務担当者だけでなく、経営層まで確実に伝えることが重要である。
　また、健診実施機関からの受診勧奨は、訴求力が高いと思われるため、受診率向上に繋がる結果を期待したい。

【学識経験者】
　被扶養者の健診受診率を伸ばすためには、女性が多いため、何かしらの「メリット」を付け加えられるとよい。また、健診を受けることが「自身の健康づくりに直結している」というように、自分ごと化してもらえることが重要である。

【被保険者代表】
　協会けんぽの他支部に加入している方から「時間外受診通知が届いた」との話があった。「仕事もあり、年に数回時間外受診をしただけ」と言っていたが、時間外受診の仕組みは確実に伝わり、一般的な広報より「個別通知」の方が印象に残ると感じた。

２：令和５年度保険料率について

【被保険者代表】
　北海道支部の料率が引き下げられたのは良かったが、最大1.18％の支部間格差があるのは、未だインパクトが大きい。他支部の評議会での意見を見ると、医療資源の問題も提起されており、料率だけを見て住んでいる方の医療に対する満足度を図るのは難しいと感じる。

【事業主代表】
　コロナによる受診控え・反動という要素が医療費を上げ下げしている状況を見ると、個人が何を努力すればいいのかと思ってしまう。企業としては、人手不足を解消するにも賃上げは必然であり、そうなれば保険料負担も重くなるため、保険料率を下げるための具体的な対策をわかりやすく発信する必要がある。

【被保険者代表】
　他支部の意見でもあったように、平均保険料率 10.00％が前提の相対評価であれば、

医療費が大幅に下がったとしても、他支部の状況によって、前年度より保険料率が上がる支部も出てくる。今回のようなケースが今後も続くようであれば、加入者の理解が得られにくいため、保険料率決定の仕組みを見直す必要も出てくる。

【学識経験者】
　保険料率が一番低い支部と、一番高い支部において、「医療資源」への問題提起がされているところを見ると、いかに保険者・加入者の努力が保険料率に反映されないかが伺える。

<u>**３：医療保険を取り巻く最新の状況について**</u>

【被保険者代表】
　オンライン資格確認について、現在の医療機関窓口での運用状況はどうか。
【事務局】
　カードリーダーの申し込みは９割を超えているが、半導体不足の影響により、準備完了・運用開始施設数が伸びていない。なお、施設別に見ると申し込み割合に差異はないものの、診療所・歯科では準備完了や運用開始の割合が低い傾向にある。

【事業主代表】
　マイナンバーと保険証の一体化について、利便性・メリットが世間に全然伝わっていないように感じる。
　また、高齢者にとっては「保険証登録の方法がわからない」といった問題もあるため、高齢者をサポートする体制づくりが進まないと普及に繋がらない。

【学識経験者】
　当初マイナンバーカードが発行された時は、番号は決して他の人に見られないようにといった誘導があった。その警戒心が残っているうちに、保険証利用や免許証への取り扱いなどが次々と決まっていくことに、国民はなかなかついていけないのではと思う。理解を得るための広報が重要であると感じる。

【学識経験者】
　カードを保有していない方が資格確認書という「紙の証明書」が発行されるというのは、保有しない方への罰則というメッセージを感じる。デジタル化を推進する中では、やむを得ない対応であるため、早い段階で加入者へ周知を行い、利用登録が進むことを期待したい。

【事業主代表】

出産育児一時金を増額しても、それだけで子供が増えるわけではない。出産よりも子育てのほうにお金がかかるのだから、継続的な子育て支援が必要と考える。

【事業主代表】

子供・高齢者と区分けした政策だとバランスが崩れる。特に小さな町だとどこかの世代に手厚い保証をすると人口比率にも関わる。社会保障の中で「医療費」だけ切り離して考えられているように感じる。健康保険料を納める側としては税金と同じ感覚で納めている。他分野では国費をどんどん投入しているのだから、医療保険制度を守るためにも国庫補助率 20%を求める議論は忘れないでほしい。

以上